

事務事業名		総合相談事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	0 9 地域福祉の充実		区分		会計	款	
	基本事業名	0 2 高齢者支援の充実		単年度繰返		18	04	
根拠法令		介護保険法		※期間欄に開始年度を記入		03	02	
所属	部課名	保健福祉部地域包括ケア推進室		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	佐々木 卓也		18 年度～		E 一般		
	係名	-						
	担当者	齊藤 奈々子	電話	0192-26-2943				
			内線	439・440				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
高齢者の介護等の相談に対応する事業である。 主な業務は、以下のとおり。 ①相談窓口の設置(地域包括支援センターと市内4箇所の在宅介護支援センター) ②実態把握(課題のある高齢者宅を訪問し、状態の把握と支援策の検討) ③総合相談支援(高齢者とその家族の介護等の相談への対応)						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 高齢者や家族からの相談への対応と実態把握調査の実施		名称	単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。		ア 相談窓口の設置数	か所
		イ 実態把握調査数	件
		ウ 相談者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 65歳以上の高齢者		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 65歳以上の高齢者数(住民基本台帳)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者や家族の課題が解決される。		キ	
		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して暮らせる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 課題解決や解決の方向性を示した割合	%
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,709	1,699	1,143	1,146	1,140	1,140
		都道府県支出金	千円	854	849	571	573	570	570
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,875	1,864	1,257	1,258	1,252	1,252
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	事業費計(A)	千円	4,438	4,412	2,971	2,977	2,962	2,962
		正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7
		延べ業務時間	時間	2,300	2,000	1,650	2,425	1,650	1,650
		人件費計(B)	千円	9,200	8,000	6,600	9,700	6,600	6,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	13,638	12,412	9,571	12,677	9,562	9,562
⑤活動指標	ア	か所		5	5	5	5	5	5
	イ	件		57	47	106	89	50	50
	ウ	人		1,993	1,905	1,857	2,035	1,900	1,900
⑥対象指標	カ	人		13,228	13,163	13,013	12,888	12,892	12,896
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100	100
	シ								
	ス								

事務事業ID	1192	事務事業名	総合相談事業
--------	------	-------	--------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険制度の地域支援事業に位置づけられた事業である。(平成18年度から施行、介護保険法115条の45)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	高齢者を取り巻く環境の変化等により、課題が複雑・多様になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心配な高齢者に対応してほしい。(地域住民等から)</li> <li>・独居又は高齢夫婦について対応してほしい。(遠方にいる家族から)</li> <li>・関わりの難しい認知症等の高齢者や、家族が不在・疎遠なため対応が困難な高齢者に一緒に関わってほしい。(関係機関から)</li> </ul>

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 介護保険法の規定に基づく事業であり、高齢者やその家族の安心した暮らしを図ることは政策体系につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険法115条の45に規定する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 介護保険法等の規定により対象者が定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 広報での案内や、イベント等に職員が参加し窓口の周知を行うことで、市民が相談しやすくなり、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法定事務であり廃止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 在宅介護支援センターの人的体制や活動状況を見極め、活動回数が増えない場合には、委託内容を見直して委託料の減額を検討する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 委託している在宅介護支援センターの周知や利用促進を行うことで、直営の正職員の負担を軽減し、業務時間を削減することができる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事業である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>■</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		■	×	低下		×	×	窓口の周知や連携体制をとることにより、より相談しやすい環境を整えていく必要がある。委託業務の成果が上がらない場合は、より効率的な委託方法の在り方やコストの削減を検討する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持		■	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	地域での心配事が身近で気軽に相談できる窓口として、各拠点への設置は継続するが、効果的な他事業の実施で対応できる場合には、在宅介護支援センターの在り方(廃止)を検討する。